

——第 1 章 土木局の方針と 組織及び予算——



広島県庁

1 平成24年度土木局行政の基本方針

① 『社会資本未来プラン』の着実な推進

- ◆ 『ひろしま未来チャレンジビジョン』が目指す県土の将来像の実現に向けて、『社会資本未来プラン』を着実に推進することとしており、H24年度は、
 - ・ 短期集中戦略である「広域的な交流・連携基盤の強化」「集客・交流機能の強化とブランド力向上」
 - ・ 大規模地震等に備えるための「防災・減災対策の充実・強化」の取組などに重点化

② ハードとソフト対策との一体的取組を強力に推進

- ◆ ハード面においては、『社会資本未来プラン』の基本方針に沿ってH23年度に策定した道路、河川など事業別整備計画に基づき、戦略的な社会インフラの整備を推進
- ◆ ソフト対策面においては、
 - ・ 社会インフラの潜在能力を最大限引き出すための対策（広島空港の航空ネットワーク拡充、広島港の民営化や瀬戸内海クルージング促進のための取組 など）
 - ・ 社会インフラの整備を補完するための対策（雨量、河川水位、土砂災害警戒情報等の提供や市町の洪水ハザードマップ作成への技術的支援 など）などを強力に推進

ひろしま未来チャレンジビジョン

将来にわたって『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現

目指す県土の将来像の実現！

社会資本未来プラン 戦略的な投資とマネジメントの最適化	
短期集中戦略	長期戦略
① 広域的な交流・連携基盤の強化	④ 防災・減災対策の充実・強化
② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	⑤ 自立した生活ができる環境の整備
中期戦略	⑥ 総合的な交通安全対策の推進
③ 環境保全と循環型社会の構築	⑦ 持続可能なまちづくり

『社会資本未来プラン』の着実な推進！

建設産業	道路	河川	砂防	海岸	港湾	住宅
広島県建設産業ビジョン	広島県道路整備計画	ひろしま川づくり実施計画	ひろしま砂防アクションプラン	ひろしま海岸整備プラン	広島県みなと振興プラン	県営住宅再編5箇年計画
(H23~H27)	(H23~H26)	(H23~H27)	(H23~H25)	(H23~H27)	(H23~H27)	(H23~H27)

事業別整備計画に基づく戦略的な社会インフラの整備を推進！

■ 土木局における施策体系と主な施策

(単位:千円)

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針① ～広域的な交流・連携基盤の強化					
新たな経済成長を支える物流基盤の充実等	○本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。 ○また、広域的な行政需要への対応も視野に入れながら、井桁状の高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークを強化するなど、企業活動を支える物流機能の充実を図る。	井桁状の高速道路ネットワークの早期構築	尾道松江線(県負担額) 6,877,000 東広島・呉自動車道(県負担額) 1,377,000 など	道路企画課 道路整備課 港湾企画整備課 都市計画課	
		企業活動を支える物流機能の充実	福山港・尾道糸崎港(県事業) 1,732,517 (都)神辺水呑線(Ⅰ期)(県事業) 1,689,000 など		
広島高速道路及び関連道路の整備促進	○広島都市圏が、中国・四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっているため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。	広島高速道路(2号線・3号線・5号線) 関連道路((都)大洲橋青崎線)	(出資金・貸付金) 1,300,000 352,000	道路企画課 都市計画課	
本州四国連絡橋建設関連事業	○本州四国連絡道路の通行料金の安定等のため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対し関係9府県市(大阪府、兵庫県、岡山県、愛媛県、香川県、徳島県、高知県、大阪市、神戸市)とともに出資する。	出資金	(出資金) 1,242,500	土木総務課	
ポートセールス強化事業【一部新規】	○県内港湾の取扱貨物量を増加させるとともにコンテナ航路ネットワークの拡充を図ることにより、中国をはじめとするアジア地域との物流の活性化を図る。	ポートセールス活動の強化【新規】	3,698	港湾振興課	
		ポートセールスの展開	3,030		
国際コンテナターミナル共同化・民営化の推進【一部新規】	○広島港におけるコンテナターミナルの荷役機械等の共同化及び港湾運営の民営化を進め、物流コストの低減等を図ることにより、国際海上輸送網の拠点となる港湾をより機能強化し、地域経済の活性化、地域産業の国際競争力の強化を図る。	コンテナヤード舗装改良等工事	300,000	港湾振興課 港湾企画整備課	
		民間荷役機械整備無利子貸付金【新規】	91,000		
パルク港湾戦略の推進【一部新規】	○我が国を代表する製鉄所が立地している福山港の拠点性を活かし、鉄鋼(鉄鉱石)について安価で安定的な物流体系を確立することにより、瀬戸内海地域の産業全体の競争力強化、ひいては我が国産業の底上げを図る。	航行環境改善調査検討【新規】	50,000	港湾企画整備課	
		浚渫土砂処分場の調査・検討	30,000		
重点化方針② ～集客・交流機能の強化とブランド力向上					
県内の観光資源をつなぐネットワーク形成	○本県には豊かな自然や歴史的な町並みなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有することから、これらの観光資源をいっそう活かすため、高速道路ネットワークと観光資源をつなぐ交通ネットワークの強化や観光地周辺の道路整備に取り組み、地域産業の活性化や観光インフラの充実による本県のブランド力の更なる向上を図る。	高速道路ネットワークと観光資源をつなぐネットワーク化の促進	(国)487号警固屋音戸バイパス 1,404,000 など	道路企画課 道路整備課 都市計画課	
		観光地周辺の道路整備	(一)比婆山公園線 104,000 など		
広島空港機能強化の推進【一部新規】	○広島県の空の玄関であり、重要な交通インフラである広島空港の機能強化の推進を行うことにより、中四国地方の拠点空港としての競争力向上を図る。	航空ネットワーク拡充【一部新規】	79,151	空港振興課	
		リムジンバス利便性向上	11,487		
		広島空港の運営調査検討【新規】	8,175		
瀬戸内海クルージング促進事業【一部新規】	○「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。	クルージング拠点計画【新規】	10,000	港湾振興課 港湾企画整備課	
		ビジター棧橋のネットワーク化【新規】	270,000		
		棧橋予約システムの開発	30,000		
みなとの賑わいづくり促進事業【一部新規】	○「瀬戸内 海の道構想」の一環として、県民が海に憩える賑わいと潤いのある空間を形成するため、広島港宇品・出島地区の整備を行い地域の魅力を向上させる。 ○また、平成24年7月に、尾道市、福山市、三原市の3市域で開催される「海フェスタおのみち」を積極的に支援することにより、瀬戸内の魅力を全国に情報発信する。	広島港宇品・出島地区賑わい創出【新規】	10,000	港湾振興課 港湾企画整備課	
		「海フェスタおのみち」支援	30,000		
瀬戸内サイクリングロード整備事業【新規】	○「瀬戸内 海の道構想」を推進するため、「瀬戸内サイクリング」を新たな「ひろしまブランド」として確立するよう、サイクリングロードネットワークの形成に向け、瀬戸内サイクリングロードの充実を図る。	しまなみ海道	16,000	道路整備課	
		とびしま海道	185,000		
		さざなみ海道	5,000		
		江能・音倉地区	4,000		

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針② ～集客・交流機能の強化とブランド力向上					
	尾道松江線周辺地域活性化促進事業【新規】	○尾道松江線の全線開通を見据え、沿線市町及び島根県と連携して、尾道松江線の利用を促進するとともに、同線利活用による沿線市町の活性化を図る。 (土木関係:沿線施設への体系的な誘導対策)	地域活性化策の検討・実施【地域】 尾道松江線利用促進策の実施【地域・土木】	200 5,500 (うち土木5,000)	道路企画課 過疎地域振興課 (地域政策局)
重点化方針③ ～環境保全と循環型社会の構築					
	污水处理対策の推進【一部新規】	○流域下水道事業は、広域的なスケールメリットを働かして、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の回復を図るものであり、関連する市町の公共下水道事業と一体となって、効率的な整備を実施する。	太田川流域下水道事業(終末処理場の施設整備) 芦田川流域下水道事業(終末処理場の施設整備汚泥燃料化の調査・検討【新規】(10,000)) 沼田川流域下水道事業(幹線管渠の整備)	197,800 1,986,000 64,500	下水道公園課
重点化方針④ ～防災・減災対策の充実・強化					
	総合的な河川防災対策の推進	○流域の都市化が進んでいる河川や近年に甚大な浸水被害を受けた河川について、河川改修を進めるとともに、高潮被害から市街地を守るため、防潮堤防等の整備を行う。 ○また、これらのハード対策に加え、水位情報等の提供やハザードマップ作成への技術支援等のソフト対策により、安全で安心な地域づくりを推進する。	国直轄事業(負担金)(太田川、芦田川など) 補助公共事業(手城川、猿猴川など) 単独建設事業 単独維持修繕事業	(県負担額)1,449,973 3,098,620 1,092,195 1,673,406	河川課
	ダム建設事業	○集中豪雨などの洪水による災害から県民の生命と財産を守り、県土の保全を図るとともに、既取水の安定化、河川環境の保全や、水道用水を確保するため、現在建設中の多目的ダム(生活貯水池)の早期完成に努める。	多目的ダム(生活貯水池)(野間川ダム、庄原ダム)	1,280,561	河川課
	土砂災害防止対策の推進【一部新規】	○土砂災害に対して安全で安心できる県土をつくることは、県民生活の維持向上を図る上での基本であり、ハード対策としての砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。 ○また、「土砂災害に対する住民の早期避難に資するため、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定や防災情報の充実など、ソフト対策の拡充により、総合的な土砂災害防止対策を推進する。	土砂災害防止施設の整備(国直轄、補助公共、単独建設) 「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等 土砂災害警戒情報の提供等 単独維持修繕事業※うち、地域防災力の向上の促進が一部新規(2,000) 市町工事受託	6,335,517 356,450 122,500 640,609 21,341	砂防課
	津波・高潮対策事業【一部新規】	○人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。 ○また現在、東日本大震災を踏まえた防災対策の見直しを国を中心に進められており、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に津波・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。	河川高潮対策(国直轄、補助公共) 海岸高潮対策(国直轄、補助公共) 海岸施設設計要領等改訂【新規】	補助公共(猿猴川等)1,180,000など 補助公共(広島港海岸等)2,002,000など 30,000	河川課 港湾企画整備課
	緊急輸送ネットワークの充実【一部新規】	○東日本大震災の発生により、災害に強い県土づくりの必要性が再認識されており、東南海・南海地震などの大規模地震の発生に備えた社会インフラの整備として、災害有事の際の緊急車両の円滑かつ確実な通行に資する緊急輸送道路の道路改良、橋梁耐震補強、法面対策等を計画的に推進する。 ○また、大規模災害発生時の迅速かつ円滑な災害支援に資するため、広域的な観点から新たに広域緊急輸送道路ネットワーク計画を策定する。	道路改良 橋梁耐震補強 法面対策 広域緊急輸送道路ネットワーク計画の策定【新規】	(国)186号御園バイパス520,000など (国)185号三原大橋103,000など (国)191号(安芸太田町坪野)154,250など 10,000	道路整備課
	防災拠点関連施設整備事業(都市公園)【新規】	○県が管理する「びんご運動公園」「みよし公園」(都市公園)は、広島県地域防災計画において救援拠点として位置付けられている。 ○大規模災害時の災害支援を行う上で、現状のレクリエーション機能を阻害することなく既存公園施設の有効活用を最大限図る。	公園事業(非常用インフラ等の対策検討)	5,000	下水道公園課

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針⑤ ～自立した生活ができる環境の整備					
県営住宅整備事業		○県営住宅再編5箇年計画に基づき、老朽化が著しい舟入住宅2号館と吉島住宅を建替える。 ○舟入住宅2号館は、設計プロポーザルによる環境・景観への配慮に関する提案について、太陽光発電設備の設置等を試行的に行う。 ○平成17年度から事業を実施している吉島住宅は、第2期の建設工事及び第3期の実施設計を進める。	県営舟入住宅整備(2号館)	389,475	住宅課
			県営吉島住宅整備(第2, 3期)	518,230	
子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業		○県内市町における住宅リフォーム助成制度(子育て, 高齢者, 障害者に資するもの)の創設を支援することにより, 県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を図る。	住宅リフォーム工事を助成する市町に対する補助	16,000	住宅課
重点化方針⑥ ～総合的な交通安全対策の推進					
交通安全施設等の整備		○急速な少子・高齢化社会へ進展していく中で, 高齢者, 障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため, 歩行空間のバリアフリー化, 通学路の安全確保, 交通事故の削減など, 安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。	補助公共事業	1,696,000	道路整備課
			単独建設事業	533,224	
放置艇対策の推進		○広島湾地域, 福山港地域及び尾道糸崎港地域の公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者等の意識改革を図ることにより, 災害時の放置艇流出の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。	広島湾地域(放置艇対策)	6,591	道路河川管理課 港湾振興課 港湾企画整備課
			福山港地域(ボートマーク整備)	521,000	
			尾道糸崎港地域(放置艇対策)	5,000	
重点化方針⑦ ～持続可能なまちづくり					
持続可能なまちづくりを支える道路の整備		○都市地域 円滑な都市活動を支え, 都市活動の活性化を図る。 ○中山間地域 地域の自立を支える生活交通の円滑化・地域連携促進や, 中心市と周辺地域の機能連携を促進し, 地域社会の活性化に努める。	都市地域	(都) 廿日市駅通線 150,000 など	道路整備課 都市計画課
			中山間地域	(主) 吉田豊栄線 230,000 など	
市街地再開発事業		○本県の中核拠点性の向上等に資する広島駅周辺地域の市街地再開発事業を支援し, 広島県の玄関口としてふさわしい都市空間の整備を図る。	市街地再開発事業補助金(広島駅南口Bブロック, Cブロック)	755,741	都市計画課
			指導監督費	1,109	
その他 ～多様な主体との連携					
建設業新分野進出支援事業		○長引く不況の影響などにより建設業が深刻な打撃を受けており, 今後, 道路・河川等の災害対応を始めとした地域の安全・安心の担い手が不足する懸念がある。 ○このため, 県が管理する道路・河川等の災害対応や維持管理等を担い, 地域の安全・安心を担うと認められる建設業者の自発的な新分野進出の取組を支援する。 ○特に安全・安心の担い手の不足が懸念される過疎地域において, より厚い支援を行う。	建設業新分野進出支援(建設業新分野進出支援補助金)	66,054	建設産業課
ひろしまアダプト活動支援事業		○官民協働で, 道路や河川等の公共土木施設を向上させるため, アダプト活動認定団体に対し, 活動経費の一部支援として奨励金を交付する。このことにより, 新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加する「アダプト活動」を積極的に促進し, 県民の公共施設への愛着心の醸成, 地域づくりや青少年の活動体験にも繋げていく。	ひろしまアダプト活動支援	17,855	道路河川管理課
市町への事務・権限移譲の推進		○市町が住民に身近な事務を自己完結的に処理できるよう, 事務・権限の移譲を行っている。 ○引き続き, 移譲している公共事業に要する事業費を交付する。	広島県土木建築公共事業移譲交付金	1,222,828	土木総務課

